

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション
 コード番号 9355 URL <http://www.rinko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 坪井 鈴児
 (氏名) 山下 和男
 配当支払開始予定日

TEL 025-245-4112
 平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	19,604	△1.8	814	37.3	834	59.7	530	411.0
23年3月期	19,959	4.4	593	399.9	522	375.3	103	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,197百万円 (—%) 23年3月期 △120百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	19.66	—	4.6	2.1	4.2
23年3月期	3.85	—	0.9	1.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	38,906	12,014	30.9	445.36
23年3月期	39,096	10,871	27.8	402.95

(参考) 自己資本 24年3月期 12,014百万円 23年3月期 10,871百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,274	△131	△911	588
23年3月期	287	△827	438	356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	2.00	2.00	53	51.9	0.5
24年3月期	—	—	—	3.00	3.00	80	15.3	0.7
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		23.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	△7.8	320	△31.1	270	△45.7	210	△32.4	7.78
通期	18,640	△4.9	640	△21.4	570	△31.7	350	△34.0	12.97

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	27,000,000 株	23年3月期	27,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	21,842 株	23年3月期	20,883 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	26,978,748 株	23年3月期	26,980,179 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,965	32.9	824	29.5	853	46.8	△467	—
23年3月期	12,011	11.4	636	209.1	581	200.9	36	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△17.31	—
23年3月期	1.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	36,202		12,218		33.8	452.92		
23年3月期	37,846		12,105		32.0	448.69		

(参考) 自己資本 24年3月期 12,218百万円 23年3月期 12,105百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	7,210	△13.6	200	△58.2	220	△28.3	8.15
通期	14,470	△9.4	510	△40.2	390	—	14.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	22
(8) 追加情報	23
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 重要な会計方針	44
(6) 表示方法の変更	46
6. その他	47
(1) 役員の異動	47
(2) その他	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、欧州の金融危機や米国経済の景気低迷による世界経済の悪化に加え、超円高水準の継続と原油等のエネルギーコストの上昇による企業の国際競争力の低下により非常に厳しい状況にあるものの、個人消費や復興需要を支えに内需がゆるやかに回復しているものと認識しております。

このような事業環境にあつて当社企業グループは、当上期において主力である運輸部門は、新潟港が東日本の被災港の代替機能を発揮した結果、一般貨物、コンテナ貨物共に取扱量が急増したものの、下期では被災港の復興に伴い取扱量は震災前の水準に戻りましたが、通年では増収増益となりました。一方で、不動産部門、機械販売部門、ホテル事業部門及び商品販売部門が前年同期比で減収となり、全体では売上が前年同期比で減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は196億4百万円（前連結会計年度比1.8%の減収）、営業利益は8億1千4百万円（前連結会計年度比37.3%の増益）、経常利益は8億3千4百万円（前連結会計年度比59.7%の増益）となり、特別利益と特別損失を合わせた当期純利益は5億3千万円（前連結会計年度比411.0%の増益）となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過12億7千4百万円、投資活動による支出超過1億3千1百万円、財務活動による支出超過9億1千1百万円などにより、前連結会計年度末に比べて2億3千1百万円増加し、5億8千8百万円（前連結会計年度比65.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[運輸部門]

港湾運送事業における船内取扱数量は、震災の影響もあり、一般貨物、コンテナ貨物共に前年同期より増加した結果、686万5千トン（前連結会計年度比14.9%の増加）となりました。

当社運輸部門と運輸系子会社3社（新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社）を合わせた同部門の収入は116億4千9百万円（前連結会計年度比11.7%の増収）、セグメント利益は6億6千5百万円（前連結会計年度比49.3%の増益）となりました。

[不動産部門]

宅地販売収入と地代・家賃収入を合わせた同部門の収入は7億5千4百万円（前連結会計年度比5.2%の減収）、セグメント利益は1億6千8百万円（前連結会計年度比25.1%の減益）となりました。

[機械販売部門]

公共・民間設備工事が低調に推移した結果、産業・建設機械の販売が振るわず、同部門の収入は11億5千5百万円（前連結会計年度比15.9%の減収）、セグメント損失は3千4百万円（前連結会計年度は1千万円のセグメント損失）となりました。

[ホテル事業部門]

東日本大震災の発生に伴う個人消費の落ち込みは震災以前の水準に回復したものの、法人需要や団体需要が本格的な回復には至らず、株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡共に売上が落ち込みました。

その結果、同部門の収入は27億5千万円（前連結会計年度比4.3%の減収）、セグメント損失は1億6百万円（前連結会計年度は6千3百万円のセグメント損失）となりました。

[商品販売部門]

貿易収入、商品販売収入共に減収となり、同部門の収入は35億7千2百万円（前連結会計年度比26.3%の減収）となりましたが、当社が同部門を吸収した効果や前年同期において同部門で計上した一般債権に対する貸倒引当金繰入額を、今期は同部門に計上しないため、セグメント利益は8千4百万円（前連結会計年度は8千2百万円のセグメント損失）となりました。

[その他]

保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務を合わせたその他の収入は2億5千1百万円（前連結会計年度比5.4%の増収）、セグメント利益は2千1百万円（前連結会計年度比58.1%の増益）となりました。

[次期の見通し]

平成24年度の当社企業グループは、運輸部門では、新潟港が平成23年度に震災による代替港として機能した結果、船内取扱数量が大幅に増加しましたが、代替港としての役割もほぼ終わり、平成23年度比で減少する見込みであります。しかしながら、新潟東港コンテナターミナル拡張工事が平成24年3月に完成していることや、平成23年11月に新潟港が「日本海側拠点港 総合的拠点港」に選定されたことを好機と捉え積極的な営業展開を図り、増収増益に努めていく所存であります。不動産部門、機械販売部門及び商品販売部門は、著しい回復は見込めないものの、復興需要等の商機を見極めながら、積極的な営業を行っていく所存であります。ホテル事業部門は、法人需要や団体需要が本格的な回復には至っておらず厳しい状況が予想されますが、新たな企画商品の提案による個人客の取り込みなど積極的な営業展開を行い、増収に努めて参ります。

これらの結果、平成24年度の当社企業グループの業績見通しは次のとおりであります。

連結売上高	186億4千万円	(平成23年度比 4.9%減)
連結営業利益	6億4千万円	(平成23年度比 21.4%減)
連結経常利益	5億7千万円	(平成23年度比 31.7%減)
連結当期純利益	3億5千万円	(平成23年度比 34.0%減)

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、389億6百万円となり、対前連結会計年度比で0.5%、1億9千万円減少いたしました。資産の減少の主な要因は、流動資産が5億9千9百万円増加し、固定資産が7億8千8百万円減少したことによるものであります。

負債純資産の減少の主な要因は、流動負債が4億9千1百万円増加し、固定負債が18億2千5百万円減少、純資産が11億4千3百万円増加したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、52億5千9百万円と、対前連結会計年度比で12.9%、5億9千9百万円の増加となりました。増加の主なものは、現金及び預金(3億6千7百万円から5億8千9百万円へ2億2千1百万円増)、受取手形及び営業未収入金(37億5千5百万円から41億2千6百万円へ3億7千万円増)であります。受取手形及び営業未収入金の増加につきましては主に運輸部門の収入増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、336億4千4百万円となり、対前連結会計年度比2.3%、7億8千8百万円の減少となりました。減少の主なものは、有形固定資産(309億9千1百万円から305億6千万円へ4億3千1百万円減)、投資有価証券(22億6百万円から20億1千6百万円へ1億8千9百万円減)であります。投資有価証券の減少につきましては、主に市場価格の下落による上場株式の簿価切り下げによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、132億4千1百万円となり、対前連結会計年度比で3.9%、4億9千1百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、未払法人税等(7千3百万円から3億4千8百万円へ2億7千4百万円増)、流動負債のその他(9億3千9百万円から10億5千2百万円へ1億1千2百万円増)であります。流動負債のその他の増加につきましては、主に未払費用の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、136億4千9百万円となり対前連結会計年度比で11.8%、18億2千5百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、社債(2億円から1億円へ1億円減)、長期借入金(57億7千万円から50億5千8百万円へ7億1千1百万円減)、繰延税金負債(16億8千3百万円から14億6百万円へ2億7千6百万円減)、再評価に係わる繰延税金負債(65億4千8百万円から58億5百万円へ7億4千3百万円減)であります。繰延税金負債、再評価に係わる繰延税金負債の減少につきましては、主に法定実効税率の変更によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、120億1千4百万円となり、対前連結会計年度比で10.5%、1億4千3百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、利益剰余金(1億8千3百万円から6億4千1百万円へ4億5千8百万円増)、土地再評価差額金(77億8千6百万円から85億4千5百万円へ7億5千9百万円増)であります。なお、土地再評価差額金の増加は、税制改正に伴う実効税率の引き下げによるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過12億7千4百万円、投資活動による支出超過1億3千1百万円、財務活動による支出超過9億1千1百万円などにより、前連結会計年度末に比べて2億3千1百万円増加し、5億8千8百万円(前連結会計年度比65.0%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益7億2千6百万円、減価償却費6億6千8百万円、貸倒引当金の減少額1億7千9百万円、売上債権の増加額3億7千万円などにより12億7千4百万円(前連結会計年度比342.5%増)の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1億7千7百万円、貸付金の回収による収入6千2百万円などにより1億3千1百万円の支出超過(前連結会計年度は8億2千7百万円の支出超過)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増1億円、長期借入金の純減7億8千1百万円、社債の償還による支出1億円などにより9億1千1百万円の支出超過(前連結会計年度は4億3千8百万円の収入超過)となりました。

③ 財政状態の指標

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	29.2	27.6	27.8	30.9
時価ベースの自己資本比率(%)	9.1	8.0	7.0	9.1
債務償還年数(年)	21.7	41.2	55.7	11.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0	1.9	1.5	6.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への株主配当の利益配当を重要課題のひとつとして認識しておりますが、平成22年8月に公表しました100%子会社である臨港商事株式会社の「不適切な経理処理」の影響により財務基盤が脆弱化したことを受け、毀損した連結剰余金の早期回復が至上命題と認識しております。

当期につきましては、1株につき3円の配当予定とさせて頂きたいと存じます。

なお、次期につきましても、将来の安定的な配当と内部留保を勘案し、1株につき3円の配当を実施する所存であります。

(4) 事業等のリスク

① 労働災害、安全衛生、重大な事故の発生について

当社企業グループは労働災害、安全衛生、重大な事故の発生を未然に防止するための取り組みを最重要課題として位置づけておりますが、不測の事故が発生した場合、事故に伴う補償、風評被害、現場作業に従事する従業員の士気低下等により、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 自然災害の発生等について

火災、水害、強風、地震など今後発生が想定される自然災害に備えるため、当社企業グループは危機管理委員会を設け、迅速に対応できる危機管理体制の整備、管理に努めております。

ただし、当社企業グループの運輸部門の事業基盤である臨港埠頭や新潟東港周辺において東日本大震災のような大規模な災害が発生した場合には、当社企業グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、直接的な自然災害の影響だけでなく、東日本大震災による原発事故の放射能漏れや一連の自粛ムードなど、自然災害の発生後、間接的に当社企業グループの事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

③ 中期経営計画の未達成について

当社企業グループは、平成22年8月に公表しました100%子会社である臨港商事株式会社の「不適切な経理処理」の影響により財務基盤が脆弱化したことを受けて、新たな「連結中期経営の基本方針（平成23年度から平成25年度）」を策定し、今後の経営戦略の見直しを図りました。今後、この基本方針で掲げた目標である平成25年度期末時点で連結経常利益8億5千万円、期末配当5円の達成に全力を挙げる所存であります。

しかしながら、上記の外的要因などにより、この基本方針で掲げた目標を達成できない可能性があります。

④ 経済環境について

当社企業グループの主力事業である運輸部門は、国際物流の一部を担う港湾運送事業を営んでおり、国際的な経済環境に影響されることも少なくありません。国際的な景気減速や為替の変動、エネルギー価格の高止まり等により、当社企業グループが取り扱う貨物量が減少する場合には、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 固定資産の減損損失について

当社企業グループの不動産部門、機械販売部門、ホテル事業部門などの事業部門においては、規模の大きい固定資産を使用して各種サービスを提供いたしております。今後、これらの事業部門の収益性が低下した場合には投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。

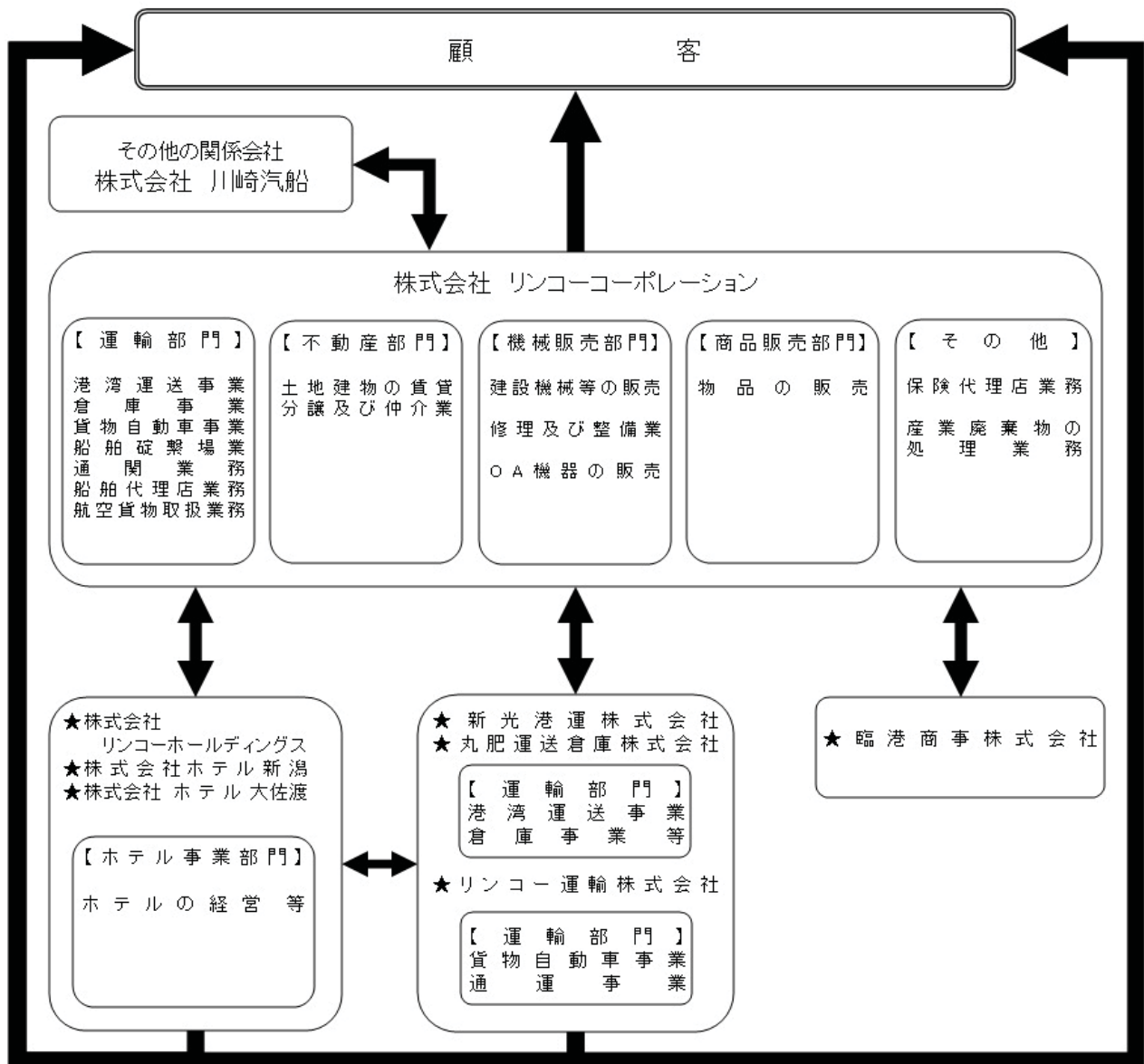
その結果、減損損失を認識した場合には、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 繰延税金資産の取崩しについて

当社企業グループは、将来の課税所得の見積もりや会計と税務の一時差異が解消される時期を基準に繰延税金資産の回収可能性を検討しております。

収益性の低下に伴い、将来において十分な課税所得が確保できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩し、税金費用が発生することになり、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



- (注) 1 ★は連結子会社であります。
 2 臨港商事株式会社は、平成23年2月1日に解散し、現在、清算中であります。
 3 平成24年4月1日に株式会社リンコーコーポレーションを存続会社とし、株式会社リンコーホールディングスを消滅会社とする吸収合併を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループの事業基盤である新潟は、高速道路網と国際空港そして国際港湾（特定重要港湾）が結節する環日本海経済圏の中核都市として優れた拠点性を有しております。こうした新潟の優位性を活かし、当社企業グループは総合物流事業を通じて地域社会に貢献すると同時に、グローバルな企業を目指しております。

「リンコーグループ経営理念」

- ① リンコーグループは、顧客・株主・社員とその家族・地域社会に信頼され、その全ての人々に貢献する企業集団を目指します。
- ② リンコーグループは、新潟を基盤とした事業展開を図りつつも、常に視野を世界に広げグローバル化を意識し、進取の精神でビジネスに挑戦します。
- ③ リンコーグループは、総合物流事業、ホテル事業、社会福祉・医療事業、不動産事業、各種販売代理店業及び環境事業を通じて、安全かつホスピタリティーの精神に基づき様々なサービスを社会に提供すると共に各事業分野に於いて地域NO. 1企業を目指します。
- ④ 効率的な経営とコスト競争力のある企業体質を保持しつつ、常に良質なサービスを提供し続けることによって安定した成長を目指します。

「リンコーグループ社員行動規範」

- ① リンコーの名前に誇りと責任を持ち、社会のルールやモラルに則った行動を行う。
- ② まわりの人々に対し常に誠実かつ親切な対応を行う。
- ③ 職場を安全かつ清潔に保ち、常に活気に満ちた職場づくりを行う。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、「連結中期経営の基本方針（平成23年度から平成25年度）」に引き続き取り組んでいくところであります。当連結会計年度は、売上高及び利益はほぼ計画通りに達成することができました。平成24年度においても、計画通りに進捗達成することを目指し、平成25年度期末時点で連結経常利益8億5千万円、期末配当5円を目標として、今後も努めて参る所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記に記載した「連結中期経営の基本方針（平成23年度から平成25年度）」を達成するために次の基本方針を実行して参ります。

- ① 安全第一の徹底によるゼロ災の実現。
- ② 「企業風土」の改革として、適正な内部統制環境を整備し、その統制環境の下で適切な業務執行を行うこと及び当社企業グループの結束力を高め、当社企業グループの全役職員が同一の責任感を持って行動できる企業風土の醸成に努めて参ります。
- ③ 総合的な人材育成を図るために、計画的な「世代交代の推進」とグループ各社間の人事交流に努めて参ります。
- ④ 当社企業グループの再編について検討し、より効率的な各社の機能分担を目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ① 当社企業グループは、港湾を基盤とした運輸作業を本業としております。港湾の現場において危険作業を伴う作業もあり、労働災害や重大な事故を発生させないことが永遠の課題と認識し、リスクアセスメントを重視した取り組みを行って参ります。
- ② 当社企業グループでは、平成22年8月に公表した当社連結子会社の「不適切な経理処理」の影響により財務基盤が脆弱化しました。
毀損した財務基盤を早期に回復させるため、各事業の収益力を高め、連結剰余金の増加に努めて参ります。
- ③ 平成23年11月に新潟港が「日本海側拠点港 総合的拠点港」に選定されております。また、平成24年3月には新潟東港コンテナターミナルの拡幅工事が完成しております。当社企業グループは、これを好機と捉え、港間の競争に勝ち残るため、営業力を一層強化し、貨物取扱い数量の増加に努めて参ります。
- ④ ホテル事業部門においては、株式会社ホテル新潟（ブランド名称：ANAクラウンプラザホテル新潟）、株式会社ホテル大佐渡とも、依然として厳しい状況は続くものと予想されます。新規商品開発に努め、集客力の強化並びに宿泊単価の向上を図り収益確保に努めて参ります。
また、平成24年4月1日付で当社連結子会社である株式会社リンコーホールディングスを吸収合併（当社を存続会社とする）し、グループ経営の効率化を図っております。
- ⑤ 現段階では大型の設備投資は計画しておらず、これにより有利子負債の減少を予想しておりますが、今後とも有利子負債の増減を注視し、圧縮に努めて参ります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,450	589,071
受取手形及び営業未収入金	3,755,774	4,126,430
有価証券	2,100	—
商品及び製品	206,991	190,769
仕掛品	6,148	8,446
原材料及び貯蔵品	55,168	51,666
繰延税金資産	122,564	136,671
その他	237,972	161,399
貸倒引当金	△94,672	△5,102
流動資産合計	4,659,497	5,259,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,342,647	22,315,988
減価償却累計額	△14,325,500	△14,685,051
建物及び構築物 (純額)	8,017,147	7,630,936
機械装置及び運搬具	2,300,162	2,292,477
減価償却累計額	△1,996,505	△2,001,231
機械装置及び運搬具 (純額)	303,656	291,245
土地	22,017,021	22,005,293
リース資産	610,249	686,286
減価償却累計額	△121,820	△210,210
リース資産 (純額)	488,428	476,076
建設仮勘定	255	—
その他	1,483,727	1,192,423
減価償却累計額	△1,318,260	△1,035,024
その他 (純額)	165,466	157,398
有形固定資産合計	30,991,976	30,560,951
無形固定資産		
リース資産	26,845	22,132
その他	655	433
無形固定資産合計	27,501	22,566
投資その他の資産		
投資有価証券	2,206,231	2,016,260
繰延税金資産	54,481	54,848
その他	2,892,837	1,640,187
貸倒引当金	△1,739,553	△649,980
投資その他の資産合計	3,413,996	3,061,316
固定資産合計	34,433,474	33,644,834
繰延資産		
社債発行費	3,564	2,306
繰延資産合計	3,564	2,306
資産合計	39,096,536	38,906,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,037,039	2,089,936
短期借入金	6,700,000	6,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2,720,658	2,650,602
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	94,809	111,319
未払法人税等	73,450	348,260
賞与引当金	78,560	89,148
資産除去債務	6,151	—
その他	939,971	1,052,721
流動負債合計	12,750,640	13,241,989
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	5,770,258	5,058,544
リース債務	436,792	402,731
繰延税金負債	1,683,653	1,406,897
再評価に係る繰延税金負債	6,548,549	5,805,018
退職給付引当金	441,014	477,411
役員退職慰労引当金	132,280	125,644
環境対策引当金	13,000	20,810
資産除去債務	100,989	103,117
その他	148,235	149,345
固定負債合計	15,474,773	13,649,521
負債合計	28,225,413	26,891,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,459
利益剰余金	183,198	641,306
自己株式	△6,584	△6,691
株主資本合計	2,936,073	3,394,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,470	74,916
土地再評価差額金	7,786,578	8,545,990
その他の包括利益累計額合計	7,935,048	8,620,906
純資産合計	10,871,122	12,014,980
負債純資産合計	39,096,536	38,906,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
運輸作業収入	9,251,057	10,278,070
港湾営業収入	225,990	220,468
不動産売上高	382,115	359,933
機械営業収入	1,280,200	1,043,451
ホテル営業収入	2,855,757	2,730,159
商品売上高	4,755,220	3,520,302
その他の事業収入	1,209,083	1,452,336
売上高合計	19,959,425	19,604,722
売上原価		
運輸作業費	8,397,589	9,161,301
港湾営業費	175,895	186,477
不動産売上原価	166,734	148,628
機械営業費	1,234,772	1,015,962
ホテル営業費	2,471,242	2,426,201
商品売上原価	4,593,796	3,410,527
その他の事業費用	784,928	974,730
売上原価合計	17,824,959	17,323,829
売上総利益	2,134,466	2,280,892
販売費及び一般管理費		
役員報酬	163,800	182,643
給料	279,924	307,011
賞与	66,985	89,968
賞与引当金繰入額	5,852	7,200
退職給付費用	39,733	47,529
役員退職慰労引当金繰入額	26,487	22,899
福利厚生費	142,646	159,521
貸倒引当金繰入額	126,574	—
減価償却費	42,371	39,033
雑費	646,909	610,608
販売費及び一般管理費合計	1,541,286	1,466,415
営業利益	593,179	814,476
営業外収益		
受取利息	18,152	12,510
受取配当金	49,448	47,063
貸倒引当金戻入額	—	114,528
雑収入	77,434	50,099
営業外収益合計	145,036	224,201
営業外費用		
支払利息	196,726	183,687
雑支出	19,259	20,905
営業外費用合計	215,985	204,592
経常利益	522,230	834,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	20,174	1,823
投資有価証券売却益	—	2,560
保険解約返戻金	176,155	—
退職給付信託設定益	108,000	—
資産除去債務履行差額	—	6,164
その他	4,865	—
特別利益合計	309,195	10,547
特別損失		
固定資産処分損	11,673	79,040
貸倒引当金繰入額	302,451	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,810	—
減損損失	3,421	31,673
その他	190,046	7,893
特別損失合計	547,403	118,607
税金等調整前当期純利益	284,021	726,025
法人税、住民税及び事業税	116,735	379,836
過年度法人税等	20,000	—
法人税等調整額	43,478	△184,285
法人税等合計	180,214	195,551
少数株主損益調整前当期純利益	103,807	530,474
当期純利益	103,807	530,474

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	103,807	530,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△224,626	△73,553
土地再評価差額金	—	741,003
その他の包括利益合計	△224,626	667,449
包括利益	△120,819	1,197,924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△120,819	1,197,924

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,950,000	1,950,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
当期首残高	809,459	809,459
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	809,459	809,459
利益剰余金		
当期首残高	76,081	183,198
当期変動額		
剰余金の配当	—	△53,958
当期純利益	103,807	530,474
土地再評価差額金の取崩	3,309	△18,408
当期変動額合計	107,116	458,108
当期末残高	183,198	641,306
自己株式		
当期首残高	△6,406	△6,584
当期変動額		
自己株式の取得	△177	△107
当期変動額合計	△177	△107
当期末残高	△6,584	△6,691
株主資本合計		
当期首残高	2,829,134	2,936,073
当期変動額		
剰余金の配当	—	△53,958
当期純利益	103,807	530,474
自己株式の取得	△177	△107
土地再評価差額金の取崩	3,309	△18,408
当期変動額合計	106,939	458,000
当期末残高	2,936,073	3,394,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	373,097	148,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△224,626	△73,553
当期変動額合計	△224,626	△73,553
当期末残高	148,470	74,916
土地再評価差額金		
当期首残高	7,789,887	7,786,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,309	759,412
当期変動額合計	△3,309	759,412
当期末残高	7,786,578	8,545,990
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,162,984	7,935,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△227,935	685,858
当期変動額合計	△227,935	685,858
当期末残高	7,935,048	8,620,906
純資産合計		
当期首残高	10,992,118	10,871,122
当期変動額		
剰余金の配当	—	△53,958
当期純利益	103,807	530,474
自己株式の取得	△177	△107
土地再評価差額金の取崩	3,309	△18,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△227,935	685,858
当期変動額合計	△120,996	1,143,858
当期末残高	10,871,122	12,014,980

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	284,021	726,025
減価償却費	671,550	668,565
減損損失	3,421	31,673
繰延資産償却額	1,257	1,257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	422,692	△1,179,143
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,458	10,588
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,697	36,396
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△44,587	△6,636
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	7,810
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,810	—
資産除去債務履行差額	—	△6,164
受取利息及び受取配当金	△67,601	△59,574
支払利息	196,726	183,687
保険解約損益 (△は益)	△122,742	—
有形固定資産売却益	△20,174	△1,823
有形固定資産処分損	11,673	79,040
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,559
投資有価証券評価損益 (△は益)	189,832	7,884
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,007,279	△370,656
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,185	17,425
その他の資産の増減額 (△は増加)	323,353	61,706
仕入債務の増減額 (△は減少)	186,558	124,650
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	1,019,501
その他の負債の増減額 (△は減少)	△331,049	63,495
その他	△4,998	87,147
小計	745,890	1,500,298
利息及び配当金の受取額	70,363	59,574
利息の支払額	△199,443	△183,729
損害賠償金の支払額	△122,888	△10,333
法人税等の支払額	△213,542	△117,136
法人税等の還付額	7,618	25,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,997	1,274,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,600	△13,601
定期預金の払戻による収入	13,600	23,601
有形固定資産の取得による支出	△356,556	△177,200
有形固定資産の売却による収入	26,711	3,117
投資有価証券の取得による支出	△2,492	△1,727
投資有価証券の売却による収入	7,200	5,450
貸付けによる支出	△561,263	—
貸付金の回収による収入	60,000	62,800
その他の支出	△88,390	△34,271
その他の収入	87,168	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△827,624	△131,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	100,000
長期借入れによる収入	2,900,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,549,808	△2,781,769
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△61,006	△75,039
自己株式の取得による支出	△177	△107
配当金の支払額	△480	△54,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	438,528	△911,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101,098	231,620
現金及び現金同等物の期首残高	457,648	356,550
現金及び現金同等物の期末残高	356,550	588,171

(5) 継続企業の前提に関する注記
 該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 (2) 連結子会社名 ㈱リンコーホールディングス ㈱ホテル新潟 ㈱ホテル大佐渡 臨港商事㈱ 新光港運㈱ リンコー運輸㈱ 丸肥運送倉庫㈱ なお、臨港商事㈱は平成23年2月1日に解散し、現在、清算中であります。 (3) 非連結子会社名 該当なし (4) 連結の範囲から除いた理由 該当なし	(1) 連結子会社の数 同左 (2) 連結子会社名 同左 (3) 非連結子会社名 同左 (4) 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当なし (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 該当なし (3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について持分法を適用しない理由 該当なし	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、臨港商事㈱の決算日は2月1日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 評価基準は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。 商品(機械、不動産、一般商品)及び仕掛品 個別法による原価法 商品(部品) 移動平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法 一部の連結子会社の商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産のうち建物の一部(ホテル新潟、ホテル大佐渡)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 ホテル事業用資産(ホテル新潟、ホテル大佐渡)については、租税特別措置法の特例による短縮耐用年数を適用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2年～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～15年	その他	3年～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物及び構築物	3年～50年							
機械装置及び運搬具	2年～15年							
その他	3年～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
	<p>② リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額を計上しております。 なお、当社は従業員賞与について支給見込額を未払費用（流動負債 その他）に計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられている PCB 廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見積額を計上しております。</p>	<p>② リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 環境対策引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

(7) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、当連結会計年度において区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「1年内返済予定の長期借入金」は2,531,808千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、当連結会計年度において区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は3,884千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」及び「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「助成金収入」及び「補助金収入」に表示していた37,849千円及び19,298千円は、営業外収益の「その他」として組み替えております。</p> <p>(2) 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「投資有価証券評価損」に表示していた189,832千円は、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.44%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が183,247千円減少し、法人税等調整額が181,787千円減少しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
<p>1 担保に供している資産及び担保を付している債務 (担保に供している資産)</p> <p>「港湾運送事業財団組成物件」</p> <p>有形固定資産 12,638,791千円</p> <p>「その他上記以外の物件」</p> <p>商品(不動産) 50,784千円</p> <p>有形固定資産 3,740,637千円</p> <p>投資有価証券 807,514千円</p> <hr/> <p>計 4,598,936千円</p> <p>合計 17,237,728千円</p> <p>(担保を付している債務)</p> <p>短期借入金 3,304,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 648,000千円</p> <p>長期借入金 2,263,500千円</p> <p>(医)新潟臨港保健会の借入金 2,492,100千円</p> <hr/> <p>合計 8,707,600千円</p> <p>うち、港湾運送事業財団により担保されている債務</p> <p>短期借入金 2,172,000千円</p>	<p>1 担保に供している資産及び担保を付している債務 (担保に供している資産)</p> <p>「港湾運送事業財団組成物件」</p> <p>有形固定資産 12,593,276千円</p> <p>「その他上記以外の物件」</p> <p>商品(不動産) 50,784千円</p> <p>有形固定資産 3,685,608千円</p> <p>投資有価証券 713,658千円</p> <hr/> <p>計 4,450,050千円</p> <p>合計 17,043,327千円</p> <p>(担保を付している債務)</p> <p>短期借入金 3,204,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 632,700千円</p> <p>長期借入金 2,030,800千円</p> <p>(医)新潟臨港保健会の借入金 2,291,300千円</p> <hr/> <p>合計 8,158,800千円</p> <p>うち、港湾運送事業財団により担保されている債務</p> <p>短期借入金 2,172,000千円</p>
<p>2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳 累計額</p> <p>建物及び構築物 41,616千円</p> <p>機械装置及び運搬具 3,080千円</p>	<p>2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳 累計額</p> <p>建物及び構築物 41,616千円</p> <p>機械装置及び運搬具 3,080千円</p>
<p>3 土地再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第19号)に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>② 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>③ 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,525,558千円</p> <p>④ 再評価を行った土地のうち、賃貸等不動産に係る部分の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,142,372千円</p>	<p>3 土地再評価 同左</p> <p>① 再評価を行った年月日 同左</p> <p>② 再評価の方法 同左</p> <p>③ 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,790,942千円</p> <p>④ 再評価を行った土地のうち、賃貸等不動産に係る部分の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,240,530千円</p>

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)																
<p>4 貸出シンジケート契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出シンジケート契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出シンジケートの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table>	貸出シンジケートの総額	5,000,000千円	借入実行残高	4,300,000千円	差引額	700,000千円	<p>4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>同左連結会計年度末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">101,181千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">161,093千円</td> </tr> </table> <p>5 貸出シンジケート契約</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出シンジケートの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	101,181千円	支払手形	161,093千円	貸出シンジケートの総額	5,000,000千円	借入実行残高	4,000,000千円	差引額	1,000,000千円
貸出シンジケートの総額	5,000,000千円																
借入実行残高	4,300,000千円																
差引額	700,000千円																
受取手形	101,181千円																
支払手形	161,093千円																
貸出シンジケートの総額	5,000,000千円																
借入実行残高	4,000,000千円																
差引額	1,000,000千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																														
<p>1 引当金繰入額明細</p> <p>(1) 賞与引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運輸作業費</td> <td style="text-align: right;">54,482千円</td> </tr> <tr> <td>ホテル営業費</td> <td style="text-align: right;">18,224千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,852千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,560千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運輸作業費</td> <td style="text-align: right;">198,224千円</td> </tr> <tr> <td>港湾営業費</td> <td style="text-align: right;">3,923千円</td> </tr> <tr> <td>不動産売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,477千円</td> </tr> <tr> <td>機械営業費</td> <td style="text-align: right;">21,469千円</td> </tr> <tr> <td>ホテル営業費</td> <td style="text-align: right;">29,551千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,345千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業費用</td> <td style="text-align: right;">30,869千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">39,733千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,593千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,049千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,116千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,174千円</td> </tr> </table>	運輸作業費	54,482千円	ホテル営業費	18,224千円	販売費及び一般管理費	5,852千円	計	78,560千円	運輸作業費	198,224千円	港湾営業費	3,923千円	不動産売上原価	4,477千円	機械営業費	21,469千円	ホテル営業費	29,551千円	商品売上原価	3,345千円	その他の事業費用	30,869千円	販売費及び一般管理費	39,733千円	計	331,593千円	建物及び構築物	4,049千円	機械装置及び運搬具	16,116千円	その他	8千円	計	20,174千円	<p>1 引当金繰入額明細</p> <p>(1) 賞与引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運輸作業費</td> <td style="text-align: right;">57,177千円</td> </tr> <tr> <td>ホテル営業費</td> <td style="text-align: right;">24,771千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,148千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運輸作業費</td> <td style="text-align: right;">184,417千円</td> </tr> <tr> <td>港湾営業費</td> <td style="text-align: right;">2,271千円</td> </tr> <tr> <td>不動産売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,516千円</td> </tr> <tr> <td>機械営業費</td> <td style="text-align: right;">26,323千円</td> </tr> <tr> <td>ホテル営業費</td> <td style="text-align: right;">30,411千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">9,689千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業費用</td> <td style="text-align: right;">28,692千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">47,529千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,850千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,823千円</td> </tr> </table>	運輸作業費	57,177千円	ホテル営業費	24,771千円	販売費及び一般管理費	7,200千円	計	89,148千円	運輸作業費	184,417千円	港湾営業費	2,271千円	不動産売上原価	3,516千円	機械営業費	26,323千円	ホテル営業費	30,411千円	商品売上原価	9,689千円	その他の事業費用	28,692千円	販売費及び一般管理費	47,529千円	計	332,850千円	機械装置及び運搬具	1,823千円
運輸作業費	54,482千円																																																														
ホテル営業費	18,224千円																																																														
販売費及び一般管理費	5,852千円																																																														
計	78,560千円																																																														
運輸作業費	198,224千円																																																														
港湾営業費	3,923千円																																																														
不動産売上原価	4,477千円																																																														
機械営業費	21,469千円																																																														
ホテル営業費	29,551千円																																																														
商品売上原価	3,345千円																																																														
その他の事業費用	30,869千円																																																														
販売費及び一般管理費	39,733千円																																																														
計	331,593千円																																																														
建物及び構築物	4,049千円																																																														
機械装置及び運搬具	16,116千円																																																														
その他	8千円																																																														
計	20,174千円																																																														
運輸作業費	57,177千円																																																														
ホテル営業費	24,771千円																																																														
販売費及び一般管理費	7,200千円																																																														
計	89,148千円																																																														
運輸作業費	184,417千円																																																														
港湾営業費	2,271千円																																																														
不動産売上原価	3,516千円																																																														
機械営業費	26,323千円																																																														
ホテル営業費	30,411千円																																																														
商品売上原価	9,689千円																																																														
その他の事業費用	28,692千円																																																														
販売費及び一般管理費	47,529千円																																																														
計	332,850千円																																																														
機械装置及び運搬具	1,823千円																																																														

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																						
<p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,351千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">638千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,682千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,673千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,351千円	機械装置及び運搬具	638千円	その他	1,682千円	計	11,673千円	<p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">45,035千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,501千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,503千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,040千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	45,035千円	機械装置及び運搬具	2,501千円	その他	31,503千円	計	79,040千円						
建物及び構築物	9,351千円																						
機械装置及び運搬具	638千円																						
その他	1,682千円																						
計	11,673千円																						
建物及び構築物	45,035千円																						
機械装置及び運搬具	2,501千円																						
その他	31,503千円																						
計	79,040千円																						
<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 燕市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">3,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記賃貸不動産は賃料水準の下落及び地価の下落により収益性が著しく低下しているため、減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社企業グループは、主に独立してキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準にして、資産をグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に所要の調整を行って評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟県 燕市	賃貸不動産	土地	3,421	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 新潟市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">7,141</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">新潟県 新潟市</td> <td rowspan="2">ホテル事業 用資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">17,232</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">7,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>賃貸不動産は賃料水準の下落及び地価の下落により収益性が著しく低下しているため、減損損失を認識しております。</p> <p>また、ホテル事業用資産は従業員寮であり、遊休状態と判断されるため、減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社企業グループは、主に独立してキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準にして、資産をグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に所要の調整を行って評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟県 新潟市	賃貸不動産	土地	7,141	新潟県 新潟市	ホテル事業 用資産	建物	17,232	土地	7,300
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																				
新潟県 燕市	賃貸不動産	土地	3,421																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																				
新潟県 新潟市	賃貸不動産	土地	7,141																				
新潟県 新潟市	ホテル事業 用資産	建物	17,232																				
		土地	7,300																				
<p>5 収益性の低下に伴う簿価切下げに基づく棚卸資産評価損973千円が売上原価に含まれております。</p>	<p>5 収益性の低下に伴う簿価切下げに基づく棚卸資産評価損796千円が売上原価に含まれております。</p>																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△188,347千円
組替調整額	5,324
税効果調整前	△183,023
税効果額	109,470
その他有価証券評価差額金	△73,553

土地再評価差額金：

税効果額	741,003
その他の包括利益合計	667,449

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,000,000	—	—	27,000,000
合計	27,000,000	—	—	27,000,000
自己株式				
普通株式(注)	18,787	2,096	—	20,883
合計	18,787	2,096	—	20,883

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,096株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	53,958	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,000,000	—	—	27,000,000
合計	27,000,000	—	—	27,000,000
自己株式				
普通株式（注）	20,883	959	—	21,842
合計	20,883	959	—	21,842

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加959株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	53,958	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	80,934	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 367,450千円	現金及び預金勘定 589,071千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 10,900千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 900千円
現金及び現金同等物 <u>356,550千円</u>	現金及び現金同等物 <u>588,171千円</u>

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。連結子会社についても当社の取締役会が、最終的に経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っており、報告セグメントの対象となっております。

当社は、運輸本部、開発事業本部という事業本部を設け、各事業本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。なお、開発事業本部は、不動産部門、機械販売部門、その他に属する事業にて構成され、事業活動を行っております。

一方、連結子会社のうち新光港運㈱、リンコー運輸㈱、丸肥運送倉庫㈱の運輸系3社は、当社の運輸本部と連携し事業活動を行っております。その他の連結子会社のうち、㈱リンコーホールディングス、㈱ホテル新潟、㈱ホテル大佐渡についてはホテル事業部門、臨港商事㈱は、国内外の取引を行う商品販売部門として事業活動を行っております。なお、臨港商事㈱は平成23年2月1日に解散し、現在、清算中であります。

従いまして、当社企業グループの報告セグメントと主な事業内容は、次のとおりとなります。

(1) 運輸部門 (当社運輸本部と運輸系の連結子会社3社)

港湾運送、通運、倉庫、貨物自動車事業、船舶碇繋場業、通関業務、船舶代理店業務、航空貨物取扱業務

(2) 不動産部門

土地建物の賃貸、分譲及び仲介業

(3) 機械販売部門

建設機械等の販売、修理及び整備業、OA機器の販売

(4) ホテル事業部門

ホテル、結婚式場、レストランの経営

(5) 商品販売部門

住宅建設資材の国内販売、衣料品の輸入販売、産業機械の貿易取引

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,393,140	382,115	1,338,264	2,855,757	4,755,220	19,724,498	234,926	19,959,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,957	413,229	36,769	18,868	90,288	597,112	3,363	600,475
計	10,431,098	795,344	1,375,033	2,874,625	4,845,509	20,321,611	238,290	20,559,901
セグメント利益 (△は損失)	445,997	225,510	△10,128	△63,780	△82,819	514,779	13,806	528,586
セグメント資産	16,720,721	11,410,494	710,130	5,173,525	1,553,824	35,568,697	964,479	36,533,176
その他の項目								
減価償却費	320,367	240,885	35,105	40,294	3,023	639,675	8,502	648,177
減損損失	—	3,421	—	—	—	3,421	—	3,421
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	260,178	141,324	5,380	16,401	420	423,705	19,312	443,017

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	20,321,611
「その他」の区分の売上高	238,290
セグメント間取引消去	△600,475
連結財務諸表の売上高	19,959,425

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	514,779
「その他」の区分の利益	13,806
セグメント間取引消去	8,299
その他の調整額	56,294
連結財務諸表の営業利益	593,179

（単位：千円）

資産	金額
報告セグメント計	35,568,697
「その他」の区分の資産	964,479
全社資産	7,416,979
その他の調整額	△4,853,619
連結財務諸表の資産合計	39,096,536

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	639,675	8,502	23,372	671,550
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	423,705	19,312	△3,130	439,887

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。連結子会社についても当社の取締役会が、最終的に経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っており、報告セグメントの対象となっております。

当社は、運輸本部、開発事業本部という事業本部を設け、各事業本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。なお、開発事業本部は、不動産部門、機械販売部門、その他に属する事業にて構成され、事業活動を行っております。

一方、連結子会社のうち新光港運㈱、リンコー運輸㈱、丸肥運送倉庫㈱の運輸系3社は、当社の運輸本部と連携し事業活動を行っております。その他の連結子会社のうち、㈱リンコーホールディングス、㈱ホテル新潟、㈱ホテル大佐渡についてはホテル事業部門、臨港商事㈱は、国内外の取引を行う商品販売部門として事業活動を行っております。なお、臨港商事㈱は平成23年2月1日に解散し、現在、清算中であります。

従いまして、当社企業グループの報告セグメントと主な事業内容は、次のとおりとなります。

(1) 運輸部門（当社運輸本部と運輸系の連結子会社3社）

港湾運送、通運、倉庫、貨物自動車事業、船舶碇繋場業、通関業務、船舶代理店業務、航空貨物取扱業務

(2) 不動産部門

土地建物の賃貸、分譲及び仲介業

(3) 機械販売部門

建設機械等の販売、修理及び整備業、OA機器の販売

(4) ホテル事業部門

ホテル、結婚式場、レストランの経営

(5) 商品販売部門

住宅建設資材の国内販売、衣料品の輸入販売、産業機械の貿易取引

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,641,480	359,933	1,101,659	2,730,159	3,520,302	19,353,534	251,187	19,604,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,749	394,111	54,132	20,646	52,603	529,242	48	529,291
計	11,649,229	754,044	1,155,791	2,750,806	3,572,905	19,882,777	251,236	20,134,013
セグメント利益（△は損失）	665,991	168,877	△34,171	△106,372	84,795	779,119	21,826	800,946
セグメント資産	16,829,911	11,267,699	739,358	5,147,282	1,213,408	35,197,660	960,157	36,157,818
その他の項目								
減価償却費	315,999	244,439	34,641	37,218	2,262	634,560	10,651	645,212
減損損失	—	7,141	—	24,532	—	31,673	—	31,673
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	162,222	109,534	3,484	17,152	—	292,394	2,160	294,554

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	19,882,777
「その他」の区分の売上高	251,236
セグメント間取引消去	△529,291
連結財務諸表の売上高	19,604,722

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	779,119
「その他」の区分の利益	21,826
セグメント間取引消去	8,740
その他の調整額	4,789
連結財務諸表の営業利益	814,476

（単位：千円）

資産	金額
報告セグメント計	35,197,660
「その他」の区分の資産	960,157
全社資産	6,839,283
その他の調整額	△4,090,608
連結財務諸表の資産合計	38,906,492

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	634,560	10,651	23,352	668,565
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	292,394	2,160	7,566	302,120

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載はありません。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	402.95円	1株当たり純資産額	445.36円
1株当たり当期純利益金額	3.85円	1株当たり当期純利益金額	19.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	103,807	530,474
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	103,807	530,474
期中平均株式数 (千株)	26,980	26,978

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	337,044	447,990
受取手形	602,376	832,671
営業未収入金	2,810,088	2,919,229
有価証券	2,100	—
商品及び製品	202,999	187,267
仕掛品	6,148	8,446
原材料及び貯蔵品	12,452	14,267
前渡金	32,900	12,161
前払費用	36,375	32,613
繰延税金資産	93,099	110,901
短期貸付金	2,655,162	2,723,047
その他	50,835	22,578
貸倒引当金	△395,931	△931,545
流動資産合計	6,445,650	6,379,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,307,951	17,374,784
減価償却累計額	△10,857,601	△11,168,355
建物(純額)	6,450,349	6,206,428
構築物	3,658,766	3,625,718
減価償却累計額	△2,668,276	△2,721,821
構築物(純額)	990,490	903,896
機械及び装置	1,190,338	1,155,207
減価償却累計額	△1,002,517	△999,881
機械及び装置(純額)	187,820	155,326
船舶	147,654	147,654
減価償却累計額	△136,262	△137,491
船舶(純額)	11,392	10,163
車両運搬具	85,528	82,392
減価償却累計額	△80,434	△76,864
車両運搬具(純額)	5,093	5,527
工具、器具及び備品	755,551	783,094
減価償却累計額	△663,672	△681,335
工具、器具及び備品(純額)	91,879	101,758
土地	17,989,975	17,985,547
リース資産	368,788	393,728
減価償却累計額	△59,708	△97,989
リース資産(純額)	309,079	295,739
建設仮勘定	255	—
有形固定資産合計	26,036,337	25,664,387

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
リース資産	14,333	14,312
その他	0	0
無形固定資産合計	14,333	14,312
投資その他の資産		
投資有価証券	1,916,415	1,828,030
関係会社株式	1,789,015	1,310,458
出資金	615	615
破産更生債権等	1,548,949	1,093,653
貸倒引当金	△1,012,259	△1,033,554
破産更生債権等(純額)	536,689	60,099
長期前払費用	404,000	311,808
長期貸付金	484,675	424,675
差入保証金	425,985	409,688
その他	182,609	119,998
貸倒引当金	△393,036	△323,104
投資その他の資産合計	5,346,969	4,142,270
固定資産合計	31,397,640	29,820,970
繰延資産		
社債発行費	3,564	2,306
繰延資産合計	3,564	2,306
資産合計	37,846,855	36,202,906

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	590,093	483,457
営業未払金	1,067,822	1,122,613
短期借入金	7,002,711	7,233,542
1年内返済予定の長期借入金	2,720,658	2,650,602
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	41,381	47,947
未払金	565,556	57,702
未払費用	296,593	388,315
未払法人税等	37,933	324,575
前受金	64,531	38,658
預り金	307,692	294,460
その他	58,860	34,467
流動負債合計	12,853,835	12,776,343
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	5,770,258	5,058,544
リース債務	285,838	267,653
繰延税金負債	450,057	320,272
再評価に係る繰延税金負債	5,769,036	5,044,666
退職給付引当金	113,399	119,583
役員退職慰労引当金	95,906	85,335
環境対策引当金	13,000	17,626
資産除去債務	100,989	103,117
その他	89,390	90,819
固定負債合計	12,887,876	11,207,620
負債合計	25,741,711	23,983,964

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
資本準備金	805,369	805,369
資本剰余金合計	805,369	805,369
利益剰余金		
利益準備金	310,800	310,800
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金	5,658	6,138
固定資産圧縮積立金	1,331,050	1,401,899
別途積立金	1,600,000	800,000
繰越利益剰余金	△692,486	△503,285
利益剰余金合計	2,555,021	2,015,552
自己株式	△6,584	△6,691
株主資本合計	5,303,807	4,764,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,380	63,504
土地再評価差額金	6,650,955	7,391,206
評価・換算差額等合計	6,801,336	7,454,711
純資産合計	12,105,143	12,218,941
負債純資産合計	37,846,855	36,202,906

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
運輸作業収入	7,931,338	8,867,555
港湾営業収入	225,990	220,468
不動産売上高	795,344	754,044
機械営業収入	1,316,969	1,094,609
商品売上高	525,414	3,572,905
その他の事業収入	1,216,317	1,455,810
売上高合計	12,011,375	15,965,394
売上原価		
運輸作業費	7,272,215	7,993,184
港湾営業費	176,777	187,358
不動産売上原価	473,714	491,380
機械営業費	1,273,094	1,069,079
商品売上原価	509,298	3,461,757
その他の事業費用	790,191	977,996
売上原価合計	10,495,291	14,180,757
売上総利益	1,516,083	1,784,636
販売費及び一般管理費		
役員報酬	115,840	139,200
給料	153,588	184,134
賞与	54,395	80,116
退職給付費用	31,095	39,624
役員退職慰労引当金繰入額	18,605	16,398
福利厚生費	95,721	113,671
借地借家料	22,194	22,071
租税公課	32,681	38,682
寄付金	1,117	1,479
減価償却費	24,155	23,991
雑費	330,013	300,572
販売費及び一般管理費合計	879,409	959,943
営業利益	636,674	824,693
営業外収益		
受取利息	67,171	57,183
受取配当金	70,305	58,971
助成金収入	2,123	—
補助金収入	9,680	—
貸倒引当金戻入額	—	107,195
雑収入	10,473	11,202
営業外収益合計	159,753	234,552
営業外費用		
支払利息	199,778	188,721
雑支出	15,414	17,119
営業外費用合計	215,192	205,841
経常利益	581,235	853,404

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	10,400	518
投資有価証券売却益	—	2,560
貸倒引当金戻入額	113,622	—
退職給付信託設定益	108,000	—
保険解約返戻金	176,155	—
その他	1,447	—
特別利益合計	409,625	3,078
特別損失		
固定資産処分損	10,873	29,792
貸倒引当金繰入額	561,418	620,975
減損損失	3,421	7,141
子会社株式評価損	—	355,681
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,073	—
その他	189,832	7,893
特別損失合計	799,620	1,021,484
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	191,240	△165,002
法人税、住民税及び事業税	64,734	335,415
過年度法人税等	20,000	—
法人税等調整額	69,540	△33,314
法人税等合計	154,274	302,100
当期純利益又は当期純損失 (△)	36,965	△467,102

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,950,000	1,950,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	805,369	805,369
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	805,369	805,369
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	310,800	310,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	310,800	310,800
その他利益剰余金		
当期首残高	2,203,947	2,244,221
当期変動額		
剰余金の配当	—	△53,958
当期純利益又は当期純損失(△)	36,965	△467,102
土地再評価差額金の取崩	3,309	△18,408
当期変動額合計	40,274	△539,469
当期末残高	2,244,221	1,704,752
自己株式		
当期首残高	△6,406	△6,584
当期変動額		
自己株式の取得	△177	△107
当期変動額合計	△177	△107
当期末残高	△6,584	△6,691
株主資本合計		
当期首残高	5,263,710	5,303,807
当期変動額		
剰余金の配当	—	△53,958
当期純利益又は当期純損失(△)	36,965	△467,102
自己株式の取得	△177	△107
土地再評価差額金の取崩	3,309	△18,408
当期変動額合計	40,097	△539,576
当期末残高	5,303,807	4,764,230

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	361,257	150,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△210,877	△86,876
当期変動額合計	△210,877	△86,876
当期末残高	150,380	63,504
土地再評価差額金		
当期首残高	6,654,264	6,650,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,309	740,251
当期変動額合計	△3,309	740,251
当期末残高	6,650,955	7,391,206
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,015,522	6,801,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△214,186	653,375
当期変動額合計	△214,186	653,375
当期末残高	6,801,336	7,454,711
純資産合計		
当期首残高	12,279,232	12,105,143
当期変動額		
剰余金の配当	—	△53,958
当期純利益又は当期純損失（△）	36,965	△467,102
自己株式の取得	△177	△107
土地再評価差額金の取崩	3,309	△18,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△214,186	653,375
当期変動額合計	△174,088	113,798
当期末残高	12,105,143	12,218,941

株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	不動産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高 (千円)	5,658	1,362,568	1,900,000	△1,064,279	2,203,947
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		4,074		△4,074	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△35,592		35,592	—
別途積立金の取崩			△300,000	300,000	—
当期純利益				36,965	36,965
土地再評差額金の取崩				3,309	3,309
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△31,518	△300,000	371,792	40,274
当期末残高 (千円)	5,658	1,331,050	1,600,000	△692,486	2,244,221

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	不動産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高 (千円)	5,658	1,331,050	1,600,000	△692,486	2,244,221
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△35,252		35,252	—
別途積立金の取崩			△800,000	800,000	—
剰余金の配当				△53,958	△53,958
当期純損失				△467,102	△467,102
土地再評差額金の取崩				△18,408	△18,408
実効税率変更による増減	480	106,101		△106,582	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	480	70,849	△800,000	189,201	△539,469
当期末残高 (千円)	6,138	1,401,899	800,000	△503,285	1,704,752

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は、収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法によっております。 商品(機械、不動産、一般商品)及 び仕掛品 個別法による原価法 商品(部品) 移動平均法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>						
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産のうち建物の一部(賃 貸建物—ホテル新潟、ホテル大佐渡 —)及び構築物については定額法、そ の他の有形固定資産については定率法 によっております。 ホテル事業用資産(賃貸建物—ホテ ル新潟、ホテル大佐渡—)につい ては、租税特別措置法の特例による短縮 耐用年数を適用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとお りであります。</p> <table data-bbox="571 1653 877 1753"> <tr> <td>建物</td> <td>16年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物	16年～50年	構築物	3年～50年	その他	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	16年～50年							
構築物	3年～50年							
その他	2年～20年							

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(2) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) リース資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 5年間で均等償却しております。	社債発行費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。この変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表を組み替えております。</p> <p>この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「投資有価証券評価損」に表示していた189,832千円は、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 諸橋 寧 (現 臨港支店長)

・退任予定取締役

常務取締役 長谷川 哲夫

・新任監査役候補

監査役 (常勤) 長谷川 哲夫

・退任予定監査役

監査役 (常勤) 大谷 浩之

・昇任取締役候補

常務取締役 山下 和男 (現 取締役)

③ 就退任予定日

平成24年6月22日

(2) その他

記載すべき事項はありません。